

## 大学スポーツを活用した地域振興について

増井国光\*

私からは、今、ご紹介がありましたように、「大学スポーツを活用した地域振興」ということで20分ということですが、スライドの量が多いので駆け足になってしまうかもしれませんが、スライドに沿ってご説明していきたいと思えます。

最初の話は、先ほど坂口さんからもご紹介のありました、大学スポーツの振興に関する検討会議というのが、かれこれ3、4年ほど前に立ち上がって、最終とりまとめが、もう3年近く前に出されています。恐らく、大学スポーツを使って何か地域振興ができないかという考え方が初めて出たのが、このとりまとめですが、書かれているのは、最初の1行目です。大学におけるスポーツの振興には国民の健康増進や地域経済の活性化等に資する可能性を維持するような公共的役割を担う可能性、大学にはアスリートや指導者などの貴重な人材、体育・スポーツ施設が存在ということですが、下の個別テーマの目標達成を受けた取り組みについてということで、いくつかある中で、また7番目のところに、大学スポーツ資源を活用した地域貢献・地域活性化と、例えば総合型地域スポーツクラブなどとの連携や、合宿等を活用したスポーツツーリズムの推進、スポーツ施設の開放を進めることが重要と打ち出されています。

そのあとに、この下に大学横断的かつ競技横断的統括組織、日本版NCAAのあり方、タスクフォースを設置して検討と書いてあります。実は、先ほどご紹介いただきましたように、UNIVASが去年の3月に立ち上がっておりまして、200を超える大学、30を超える学連が入っています。その立ち上げに向けて、タスクフォースでずっと検討されてきました。

大学横断的統括組織というのは、お客さまが大学であったり学連だったり学生アスリートということになりますと、どうしてもこの組織を作ることによる大学の加入メリットは何だろうかとか、学生アスリートにとって何がいいことがあるのだろうかということにどうしても焦点が当たってきます。結局、UNIVAS

の立ち上げに向けて検討された内容というのは、学業との両立とか、安全安心な競技環境、もう一つは、大学スポーツを活用して収益も得ながらUNIVASという組織が様々な事業を行いますので、その原資にしていけないといけないということ、この三つにどうしても焦点が当たってしまっていて、実はこの地域振興として何ができるのかというところが、この会議のとりまとめが出ただけで、先に全く進んでいないという状況です。もちろんUNIVASが立ち上がっても、結局UNIVASも会員向けの組織ですから、地域貢献で何ができるだろうという、そういう視点にはどうしてもなりません。大学にとって、アスリートにとってということにどうしても焦点が当たっていきますので、なかなか深掘りできていないということが現状です。

もう一つ大学スポーツと地域振興を組み合わせた取り組みで何ができないだろうかということで、予算でも支援をしていっています。この予算ですけれども、二つに分かれていて、左側がUNIVASの活動支援という予算です。今は、活動支援の予算に切り替わっていますが、その前までは、UNIVASの検討を進める準備委員会の予算とかそういったところに使っていました。立ち上がりまして、左側はもうUNIVASの支援をする予算となっています。

右側が大学スポーツアドミニストレーターの設置を推進する、先ほど目標100大学とありましたけど、あの目標に向けて支援をしていくという予算です。この予算はかれこれ3年ぐらいやっています。これで支援を受けた大学も20以上になっています。そのときに作った設計が大学スポーツアドミニストレーターをまず置いてくださいと、この人件費を見ましょうということですが、これだけでは駄目です、下に箱が5個ありますけれども、5個のうち二つ以上の取り組みを皆さん選んで必ず二つ以上を選んでモデル的にやってくださいということですが、その五つの箱は、学生アスリートのキャリア支援だったり、大学スポーツを通じた地域貢献・地域活性化、スポーツ教育の推進、スポーツ

\* スポーツ庁参事官（地域振興担当）

ボランティアの普及・啓発，収益力の向上に向けた取り組み，という五つになっています。

これでいろいろ支援をしてきた大学で，載っているのはあくまでも元年度のまさに先ほどの事業の採択を受けた大学なので，これ以外にも鹿屋体育大学さんですとか，いろいろな大学の支援をしています。地域振興とか収益みたいなのところに取り組んだ大学は，あまりありません。例えば元年度に採択した大学の中でも，帝京平成大学さんの自治体団体との連携による地域貢献・地域活性化，あるいは関西大学さんの総合型スポーツクラブと連携したスクール事業化・地域包括の拡充など，これから具体的にどういう取り組みになるのかというのをわれわれも注目していきたいのですけれども，実はそんなに取り組まれた例はありません。

われわれが非常に注目しているのが，一つは鹿屋体育大学さんの取り組まれている KANOYA モデル，Blue Winds です。非常に面白いユニークな取り組みだと思います。

今日紹介したいもう一つは武庫川女子大学です。前の年に採択して取り組んでいる取り組みが非常にユニークなので事例としてご紹介します。真ん中の下の赤い箱，大学スポーツを通じた地域貢献・活性化事業ということで，ここも二つに分かれています。1番，LAVYS Nation プロジェクト，これが面白いのであとでご紹介しますが，大学スポーツを通じたスポーツコミュニティーを作るものです。右側はキッズスポーツパーク武庫女プロジェクトということで，どちらかというと大学施設を活用して子どもたちに来てもらって，体力測定会やったり個別測定会をやったり，中学校の部活動の助言をしたりトレーニング方法を指導したりと，どちらかというと学校開放をして子どもたちを教えますというよくあるパターンです。

武庫川女子大学スポーツセンターが核になって，まずは武庫川女子大学の学生アスリートを応援しようという一般学生，卒業生，保護者，教職員が会員サポーターに登録し，会費をスポーツセンターに納入してもらいます。一方で，大学キャンパス周辺の飲食店や小売店など様々な店舗に加盟店として協賛してもらって，参加してもらいます。加盟店には加盟料を納入してもらいます。

何をやっているかといいますと，会員サポーターが加盟店を利用するときに，これは，会員だけがIDと

パスワードでログインできるスマホの会員サイトです。ここに入ってきますと，クーポン券・割引券が出ます。よくあるクーポンサービスかもしれませんが，クーポンを提示した会員サポーターに対して割引します。しかし，このサイトは単なるクーポン割引だけではなくて，試合日程や試合結果など，いろいろ武庫川女子大学のアスリートが活躍する試合や結果をここでのごくことができます。

今，この会員や加盟店が徐々に増えて，会員サポーターが1万1000人ぐらい，加盟店は去年の秋時点で10加盟店だったのが，ついこの間30店舗になったということで，だんだん広がっていています。加盟店のマップも作って，皆さんに配っています。もちろん会員が行けば安くなるし，だんだん紹介で輪が広がって行って，加盟店も潤うし，会員も割引されてうれしいという仕組みになっています。このサイトや仕組みを運営しているのがまさに武庫川女子大学スポーツセンターで，スポーツセンターにお金が入って行って収益化ができています。これは一つの地域貢献，地域店舗の活性化をしながら収益も得つつ，大学スポーツを盛り上げていくという仕組みで，これも面白い仕組みだと思って，今日ご紹介させていただきました。

このような取り組みをもっとやってほしいということで，新規に予算を，これは組み替えていますので，新規になっていませんが，先ほどのこの予算です。この予算をなくしました。なぜなくしたかというと，ただ5個だらっとやるのではなくて，もう少し絞っていきましょうということで，地域活性化と収益の二つを切り出してやるということです。まさに，大学が地域の多様な事業体と連携して，大学の有するスポーツ資源を活用することによって，地域の経済活性化とか健康増進に貢献しつつ，その収益を大学に還流させて，大学の必要な部分にお金を使っていくということで，お互いにWIN-WINの関係になれるようなプロジェクトを，コンソーシアムを立ち上げて，ぜひ考えていただけませんかということです。そのためにスポーツ庁がアドミニストレーターの設置も支援します，それからプロジェクトに対してもお金を出しますということです。地域地域で状況が全く違いますので，武庫川みたいな取り組みがそのままコピーできるかということ，多分難しいので，地域にある独特の大学のリソースだったり，地域の課題，何が課題か，そこを解決するためにぜひ何かプロジェクト立ち上げて回

してみませんかということです。そういう予算に切り替えています。これが一つ新しい動きとしてあります。

もう一つが、一番新しい動きですけれども、去年の12月に、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定をしました。これは5年の計画で、最初の5年が終わって、次の第2期計画の5年間がいよいよ今年からスタートします。自治体さんにとっては非常に関わりの深い戦略です。国がこの戦略を作ったら、今度は地方自治体が地方版の総合戦略というのを作っています。99.9パーセントが作っています。作っていないのは、東京都千代田区だけです。あと全ての自治体、1700自治体を作っています。2期計画ができましたので、それを改訂しなければならないことになります。

その中に、われわれスポーツ庁が盛り込んだのが、スポーツ健康まちづくりという新しいチャプターをがばっと入れました。これからはオリンピック・パラリンピック、来年には関西ワールドマスターズもありますので、このムーブメントを一過性に終わらせないで、せっかくホストタウンになったり、合宿の事前合宿先だったり、会場になってるとことには実行委員会などの組織横断的な取り組みがあります。それが大会が終わったら雲散霧消してしまって、あとは細い国際交流とか人的つながりみたいなどころだけ残っていくのはもったいないので、それを核にぜひスポーツコミッションを立ち上げていただきたいと思います。少し話が前後しますが、こちらを先に説明します。

スポーツコミッションの立ち上げの予算も実は3000万から6500万へと2倍にしました。内容も大幅に拡充しました。これまでは、スポーツコミッションをまず地域で一生懸命何とかして立ち上げてください、立ち上げたあとの活動費にスポーツ庁がお金を支援しますということでした。ですから、立ち上がってないことには、その先のイベントの活動にお金が出せない仕組みだったのですけれども、そうはいっても、せっかくオリンピック・パラリンピックが今年ありますし、来年はワールドマスターズもありますし、2026年には愛知でアジア大会もありますし、いろいろスポーツイベントが目白押しで自治体でいろいろなホストタウンだったり実行委員会ができあがってきますので、それが大会が終わったら解散ではもったいない、それをスポーツコミッションにぜひ切り替えませんか、そのた

めの検討経費も支援しますということです。

今までは立ち上げ支援はやっていませんでした。立ち上げたあとしか支援していなかったのです。立ち上げたに向けた検討会・協議会のお金も支援します、立ち上がったあとにどういうビジネスプラン・収益、要するに自走していかなければいけませんので、ビジネスプランの検討経費も1年支援します、立ち上がったあとの活動経費も1年間支援しますということにしました。つまり立ち上げの1年間のお金、立ち上げたあとの活動1年目のお金は支援します、そこで終わりですので、あとは自走してくださいということです。そういう予算に大幅に切り替えています。

ですので、今、われわれは自治体さんや地域の総合型スポーツクラブさんとかいろいろなホストタウンになっているところや組織に働き掛けてしているのが、これをレガシーにしませんかということです。スポーツコミッションを立ち上げて、収益化しながら新しいスポーツビジネスというか、住民にも喜ばれ参加をしてもらおうような、そういった組織を支援していこうということです。

話は戻ります。これは自治体向けの施策です。これから、地方版の総合戦略を改定するときには、このスポーツ健康まちづくりの考え方、この三つの柱を盛り込んだ計画にさせていただきたいということで、これから2月、3月にかけて全国で説明会も5ブロックで行います。案内が自治体さんにまもなく行くと思いますので、日程を見て置いていただければと思います。背景とかこの辺は先ほどと同じでレガシーづくりということです。これは発想の転換をしたら、スポーツの力を活用して、各地域が持つ多様な社会課題を解決し、地域経済の活性化に貢献する、もう一つは人材を継続的に輩出・育成していきましょう、こういう取り組みをやる自治体の割合を5年後に20パーセントという目標にしました。

発想の転換というのは(1)に書いてありますけれども、スポーツの振興ではありません。スポーツそのものの振興ではなくて、スポーツの持ついろいろな価値、楽しいとか感動とか盛り上がるとか、気持ちがいいとか、スポーツはアクティビティーでものではなく、目に見えないもので、もちろんやっている人には見えますけれども、独特な人を引き付ける接着剤があります。人と人をつなげる接着剤の役割です。去年のラグビーワールドカップでも全く見知らぬ人が隣でパ

ブリックビューイングを見ながら抱き合っていました。うわーっとなるわけです。プロサッカーの大会で有名な選手が来て、活躍しているところを見ると、地域が盛り上がります。サッカーもそうですし、バスケットもそうです。そういう接着力がありますし、それを応援しようと盛り上がる住民たちが出てきて、コミュニケーションとかアイデンティティーが生まれますし、それが町の誇りみたいな、今まで徐々に失われてきたものがまたスポーツによって接着しだすという役割もあります。

あとは、スポーツを使って何ができるかと考えたときに、社会課題というのが必ず地域にはあります。どの地域にも。例えば高齢化だったり、経済の低迷だったり、外国人労働者が非常に地域に増えて、地域住民との融合に悩んでいるとか、空き家が多い、シャッター商店街があるとかいろいろあると思いますけれども、そういう社会課題をスポーツを使って何かできないかと発想を切り替えると実は意外といろいろな取り組みを地域地域でやっている先進事例がぼつぼつあります。ですので、スポーツは横串を刺す力、人々を引っ付ける力があります。社会課題をスポーツの力で何か解決できませんかというのを地域地域で考えると、非常に面白いことが起こるのではないのでしょうか。面白いなと思った、参加したいなと思う人が出てくれば、そのプログラムに参加する人はそれに対して対価を支払ってくれるわけです。お金を払ってくれるから、結局そこが付加価値になります。新しくビジネスになっていくのです。ですから、そういったアクティビティーをぜひやりましょうということです。

社会課題というと、結局自治体さんも、非常に乗りやすいです。首長さんや市役所の人たちも、うちの町の問題をスポーツでこういうふうに解決できるのだという提案があれば、面白い、ぜひやってみよう、今までいろいろなことをやったけれども、あまり効果がなかった、スポーツでやれるのならぜひやりたいということで、社会課題というところから入っていくと、首長さんや行政側も動きやすいし、支援をしやすいです。そういうところで自治体さんも動きやすいことかと思えます。

柱としては三つありますけれども、スポーツを活用したスポーツを活用した経済・社会の活性化は、まさにツーリズムとか大学スポーツですとかホストタウンのレガシー形成です。真ん中が、健康分野です。ここ

も単純に体験プログラムに参加した65歳以上の老人の割合がこれぐらい増えました、以上、終わり、というだけではこれまでやっていることと変わらないので、もっと先に進めて、医療機関と連携して、例えば新潟の見附市とかいろいろな自治体で最近取り組まれているのは、成果連動型報酬契約という取り組みです。何かといいますと、お医者さんとスポーツクラブと自治体が連携して契約を結びます。例えばコナミさんとかライザップみたいな民間のスポーツクラブが高齢者とか病状に合わせたプログラムを作ります。そこに、病気で体の悪い人が参加したり、血糖値の高い人が参加したりして、そこで実際プログラムを回して、その後お医者さんのところに行って、血圧を測定して血液を見て、データがきちんと下がっていたときにその成果に応じて自治体がコナミさんやライザップに成果報酬を払うのです。基本契約はもちろんありますけれども、成果に応じてお金を払うわけです。自治体にとっても国民健康保険の負担が減るので、払っても医療費が下がりますので助かるわけです。そういったWIN-WINの関係が、実は自治体も助かるし、スポーツクラブだってお客さんがいますから、そういった取り組みも出てきています。そういったことをやりませんかということですよ。

あとは、国土交通省と連携して、まちづくからそもそも発想を、ヨーロッパみたいに駅前とか中心市街地は車が入らずにぐるぐるヨーロッパとか旅行された方は分かると思いますが、教会とか美術館を巡っていると結構歩きます。旧市街地とかには車とかあまりありません。そこにカフェとかがあったりして、お酒を飲んだりウインドーショッピングしながら、お金も落としながら歩きます。まさにそういった駅前整備の考え方を変えていきたいと思います、自転車を活用しましょうとか、公園をもっともっとという話がこの三つ目です。

これをするためには、自治体の首長さんのマインドを変えて、自治体職員の方々にもっともっと企画立案力を高めて行ったり、そして組織の、自治体の中もそうですけど、自治体の外も、もっと横串を刺していかないと、スポーツを活用して何かをやらうとすると、結局縦割を超えていなかないといけない、自治体の中もそうですし自治体の外にも観光協会があったり体育協会があったり、みんなそれぞれ昔のセクションで動いています。でも、スポーツ×地域・社会課題の解決と

いうと、絶対オーバーラップしてしまうので、連携してあげないとできないことです。だから、そこをしっかりとこれからやっていきませんかという投げ掛けをやっていきたいなと思っています。

最後のスライドですけれども、今、スポーツ庁がスポーツツーリズムで重点テーマとして取り上げているのが、アウトドアと武道の二つです。これは日本ならではの資源です。アウトドア、こんな素晴らしい自然環境を持っている国はほとんど世界にありません。ニュージーランドとかマダガスカルとか、スコットランド地方です。何が共通しているかといいますと、みんな島国です、みんな温帯に属しています、ですから四季があります。山があって、海までの距離が非常に短いから急流があったり湖があったり、こういうところは本当に世界にあまりありません。ですから、世界中の方々が、日本に来て温泉だとか日本食だといってきますけれども、やはり、自然を見て素晴らしいということで、2回目、3回目に来るときには、トレッキングやスキーをする人たちが増えています。ここをもっと深掘りしていきましょうということです。

もう一つが武道です。これはまだまだ未開拓分野です。武道はこれからで、まだ取り組まれている自治体や事業者さんは本当にいません。でも、本当にこれにはポテンシャルがあります。見たいという外国人は相撲を超えて武道が1位です。相撲ではなく、空手、剣道、そういうのが見たいのです。でも、見るための場とかチケットとかが何も整備されていませんし、見たら体験したいという人も出てきますけれども、体験プログラムすらありません。そこをうまく商品化して組み合わせることで、地域にとってもお金が落ちるし、武道の人口もファンも増えていって、日本で武道は強くなることではないんだ、礼儀作法がすごい、精神的なことがヨーロッパ人とかアメリカ人とかは大好きですから、そういったところをしっかりと教えていくことで、日本が素晴らしい文化を持っているとリスペクトされる、そういう好循環を生むポテンシャルだと思っていますので、ここに関しては、私の次の方から詳しい説明があると思います。



